

# 令和6年度事業報告書

令和6年度においては、国民の食生活の向上並びに畜産業及び食肉産業の近代化に資するために、以下の事業を実施した。

## I 公益目的事業に関する事項

一般消費者向けに食肉の安全・安心、栄養及び機能に関する知識及び情報（以下「食肉に関する知識及び情報」という。）の収集並びにそれらの提供、食肉の生産・流通及び消費に関する調査研究等の事業を実施した。

### 1 食肉に関する知識及び情報の収集並びにそれらの提供

#### (1) 国産食肉等新需要創出緊急対策事業（（独）農畜産業振興機構補助事業）

給食を通じて国産食肉の供給安定と利用拡大を図るため、次の事業を実施した。

ア 国産食肉の安全性や栄養に関する理解の醸成を図るためのセミナーの開催、安全性の普及啓発

(ア) 栄養教諭等を対象とした国産食肉の安全性や栄養に関する理解を促進するためのセミナーを6回開催した（岐阜県、和歌山県、長野県、茨城県、岡山県及び東京都。受講者227名）。

イ 国産食肉等の利用を推進するための全国協議会の開催、給食献立の提案及び調理講習会の開催

(ア) 学識経験者、給食関係者、食肉流通販売関係者による全国協議会を2回開催し、本事業に係る実施計画及び実施報告を承認した。

(イ) 「国産食肉を用いた学校給食料理集XIV」（牛肉・豚肉・鶏肉を使用した料理9品（郷土料理を特集）とその料理を主菜とした学校給食用献立）を女子栄養大学短期大学部の協力を得て9,700部作成し、栄養教諭、学校栄養職員等に配布するとともに、これまでに開発したレシピ（合計144）の索引（WEB版）を作成した。

なお、同料理集には「新潟県の地場産物を活用した学校給食」に関する特集記事を掲載した。

(ウ) 国産食肉を利用した給食献立の普及を図るため、県学校給食会等の協力を得て、栄養教諭をはじめとする学校給食関係者等を対象に国産食肉を用いた給食献立調理講習会を9回開催した（高知県（田野町、四万十市、高知市）、岐阜県、和歌山県、長野県（松川村、諏訪市）、徳島県及び東京都。受講者311名）。

(2) 緊急時食肉安全性等情報提供事業（（独）農畜産業振興機構補助事業）

国産食肉を取り巻く安全・安心に係る多様な情報を収集し、消費者への普及を図るため、次の事業を実施した。

ア 食肉学術情報の収集

医学、栄養学、獣医畜産学等の研究者で構成する「食肉学術情報収集会議」を3回開催し、消費者に提供すべきテーマの選定及び情報の収集計画の作成を行った。

この計画に沿って、「食肉学術フォーラム」委員会を2回開催し、「豚熱・アフリカ豚熱の現状」、「家畜・家きんウイルスの迅速高度検査法」、「養豚生産現場における防疫対策」等の6テーマについて、学識経験者による講演・ディスカッションを行い、その内容を取りまとめた報告書を作成した。

イ 食肉普及素材の作成等

アの「食肉学術フォーラム」委員会で収集した情報を素材として、PR誌（国産食肉の安全・安心2024「畜産現場でウイルス感染症と闘う！」）を6,800部、パンフレット（ヘルシーパートナー40「持続可能な畜産物生産」）を9,500部作成し、関係者等に配布するとともに、当センターのホームページに掲載した。

(3) 食肉情報等普及・啓発事業（（公社）日本食肉協議会助成事業）

食肉と健康についての知識、課題等を幅広く情報収集し、消費者への普及を図るため、次の事業を実施した。

ア 情報の収集・啓発の催事への出展

「第39回ちくさんフードフェア」（令和6年10月12日～13日、公益財団法人日本食肉流通センター施設及び隣接地（東扇島中公園）で開催、入場者数約11万人）に出展し、パネルの展示や資料の配布により、消費者に対し、食肉の生産・流通、食肉の栄養と機能に関する知識及び情報の普及・啓発を行うとともに、国産食肉（能登牛）の焼肉を1皿40gで2日間、述べ2,000人分の規模により試食会を実施した。

イ 食肉と健康についての情報の収集

医学、栄養学、獣医畜産学等の研究者で構成する「食肉情報等普及・啓発事業企画委員会」を2回開催し、食肉に関する知識情報を普及・啓発するための資材の企画・検討を行った。

また、「食肉と健康を考えるフォーラム」委員会を2回開催し、「高齢者の健康概念からみた健康寿命指標の評価」、「健康寿命延伸のための栄養と筋力の相互作用」、「食肉のおいしさの客観的な理解と消費者が感じる好ましさ」等の6テーマについて、学識経験者による講演・ディスカッションを行い、その内容を取りまとめた報告書を作成した。

#### ウ 食肉普及素材の作成等

アの「食肉と健康を考えるフォーラム」委員会で収集した情報を素材として、PR誌（食肉の栄養・機能と健康2024「低栄養に警鐘！」）を21,000部、パンフレット（ヘルシーパートナー39「たんぱく質・脂質はおいしい！」）を38,000部作成し、関係者等に配布するとともに、当センターのホームページに掲載した。

#### (4) 食肉産業展出版事業（（公社）日本食肉協議会助成事業）

食肉に関する知識普及及び情報提供を図るため、食肉産業展イベント（令和7年3月11日～14日、東京ビックサイトで開催、入場者数約7万2千人）に出展し、パネル展示及び普及冊子の配布等を実施した。

#### (5) 供給リスク増大下の食肉事情等理解醸成事業

（（公財）全国競馬・畜産振興会助成事業）

食肉をはじめ食料供給のリスクが増大する中、最近の食肉供給事情や食肉の適正な価格形成に対する一般消費者の理解を醸成することにより将来にわたって食肉の安定供給を図るため、次の事業を実施した。

#### ア 事業推進委員会等開催事業

学識経験者等から成る「事業推進委員会」を開催し、事業の基本的な推進方針に関する検討及び達成目標等の自己評価結果の検証等を行ったほか、「調査研究委員会」及び「普及啓発委員会」を開催し、具体的な事業の実施方針の検討等を行った。

#### イ 食肉事情等消費者理解醸成事業

##### (ア) 研修会の開催

供給リスク増大下にある食肉事情や食肉の適正な価格形成に高い関心を有する大学・研究機関、消費者団体、食肉関係者等を対象に、最近の食肉生産・供給事情、食肉の流通・販売状況、食品スーパーの販売戦略、食肉の適正な価格形成等について講習する「令和6年度コスト増大下の食肉供給・消費を考える研修会」を、令和6年10月16・17日、御茶ノ水トライエッジカンファレンス（東京都千代田区）で開催した。

##### (イ) 情報冊子・動画の作成

(ア)の研修会の内容を素材とした情報冊子「続・食肉の未来」を5,000部作成し、各種イベント等で配布するとともに、研修会の講義動画を作成し、当センターのホームページに掲載・配信した。

##### (ウ) シンポジウムの開催

一般消費者を対象に、「国産食肉が食卓に届くために～畜産の今 価格を考える～」をテーマとする「国産食肉シンポジウム2024」を、①「食料安全保障と食料政策の方向」と題する基調講演、②最近の食肉生産・流通の現状と将来見通し、食肉による栄養摂取、食肉消費に関する消費者意識、畜産行政の取組等についてのパネルディスカッションの

2部構成で、令和6年11月23日、TODA HALL&CONFERENCE TOKYO（東京都中央区）で開催した。

(エ) 一般紙への意見広告の掲載

(ウ) のシンポジウムの概要を全国紙に意見広告として掲載し、同シンポジウムで得られた知見・情報を広く一般消費者に伝達した。

## 2 食肉の生産・流通及び消費に関する調査研究

(1) 国産食肉等新需要創出緊急対策事業（（独）農畜産業振興機構補助事業）

脂肪交雑以外の新たな商品価値に着目した国産牛肉、国産豚肉、国産鶏肉並びにそれらの内臓のバリューチェーン構築の取組を調査・分析・検討し、全国に普及させるため、次の事業を実施した。

ア モデル地域など優良事例の現地調査

優良事例調査委員会を2回開催し、そこで決定した調査方針に従い、全国に紹介すべき優れた取組7事例を対象に現地調査を実施するとともに、その結果報告を行った。

イ 成果の発表会及び合同商談会の実施

「商品性創出事業」及び「実証事業」を実施した団体の協力を得て、その成果をとりまとめた報告書「事業実施団体の取組と成果及び課題」を作成した。

合同商談会については、（一社）全国肉用牛振興基金協会及び北海道チクレン農業協同組合連合会の協力を得て、「焼肉ビジネスフェア2025 in 東京」（令和7年1月22日～23日、池袋サンシャインシティ文化会館）に出展して、事業成果の展示を行った。

ウ 成果の取りまとめ、普及資料の作成・配布

アの優良事例調査に関する調査報告書を作成し、関係者等に配布した。

(2) 緊急時食肉安全性等情報提供事業（（独）農畜産業振興機構補助事業）

消費者の食肉の安全性等に関する意識を調査・分析して、その結果を公表するため、消費者1,800人を対象にインターネット調査により「食肉に関する意識調査」を実施し、家畜伝染病（口蹄疫、豚熱、アフリカ豚熱、鳥インフルエンザ）、「赤身肉」と「霜降り肉」への嗜好、「国産和牛」「交雑種」「乳用種」の違いの認知度等に関する消費者意識の分析・取りまとめを行い、当センターのホームページに掲載した。

(3) 供給リスク増大下の食肉事情等理解醸成事業

（（公財）全国競馬・畜産振興会助成事業）

最近の食肉供給事情や食肉価格等に関する一般消費者の意識や家計における

食肉消費動向等に関する調査・分析を実施し、報告書を関係機関等に配布した。

ア 消費者意識調査

一般消費者（6,000名）を対象に、食肉価格の上昇が常態化しつつある中、価格上昇への対応、価格上昇許容度、畜産経営の実態（飼料価格の高騰等）、今後の食肉消費志向等についての意識を WEB 調査により実施した。

イ 食肉家計消費等動向分析

食肉価格の上昇が常態化しつつある中、家計における食肉消費の動向、食品スーパーにおける販売動向等について、家計調査（総務省）や POS データ、食品スーパーの現地調査（3社）等により分析を実施した。

## II 法人の管理運営に関する事項

### 1 役員等の異動

#### (1) 評議員

令和6年6月24日 退任 松本雄造

就任 大槻祐吾

令和7年3月13日 退任 増田昌洋

村松巖

就任 二川隆一

本多由和

令和7年3月31日 退任 西村敏英

#### (2) 理事

令和6年6月24日 退任 上野川修一

(任期满了)

木下良智

釘田博文

倉持繁夫

齊 藤 良 樹

清 水 誠

新 開 省 二

田 家 邦 明

細 野 賢 治

町 田 勝 弘

村 上 幸 春

就任 木 下 良 智 再任

釘 田 博 文 再任

倉 持 繁 夫 再任

齊 藤 良 樹 再任

清 水 誠 再任

新 開 省 二 再任

杉 崎 知 己 新任

田 家 邦 明 再任

廣 川 治 新任

細 野 賢 治 再任

町 田 勝 弘 再任

村 上 幸 春 再任

令和7年3月13日 退任 齊 藤 良 樹

就任 由 井 琢 也

(3) 監事

令和6年6月24日

退任 木村元治  
(任期满了)

六車 守

就任 木村元治 再任

六車 守 再任

2 会議

(1) 評議員会

ア 令和6年6月24日

議案

①令和5年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認に関する件

②評議員の補欠選任に関する件

③理事及び監事の選任に関する件

④令和5年度事業報告について

いずれも原案どおり承認された。

イ 令和7年3月13日

議案

①令和7年度事業計画及び収支予算に関する件

②評議員の補欠選任に関する件

③理事の補欠選任に関する件

④公益財団法人日本食肉消費総合センター資産運用規程の改正に関する件

いずれも原案どおり承認された。

(2) 理事会

ア 令和6年6月7日

議案

①令和5年度事業報告及び決算の承認に関する件

②令和6年度定時評議員会の招集に関する件

③その他 報告事項の報告

いずれも原案どおり承認された。

イ 令和6年6月24日

議案 ①理事長（代表理事）及び常務理事（業務執行理事）の選定に関する件

原案どおり承認された。

ウ 令和7年2月27日

議案 ①令和7年度事業計画及び収支予算に関する件

②公益財団法人日本食肉消費総合センター資産運用規程の改正に関する件

③臨時評議員会の招集に関する件

④その他 報告事項の報告

いずれも原案どおり承認された。

### 3 監査及び検査

(1) 令和6年5月20日、当センター会議室において、公認会計士事務所による令和5年度決算等の調査指導を受けた。

(2) 令和6年5月28日、当センター会議室において、令和5年度事業報告及び財務諸表等に係わる監事による監査を受けた。

### 4 令和5年度決算等の提出

令和6年6月27日、令和6年度第1回理事会及び定時評議員会において承認された令和5年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書等を内閣府に提出した。

## III 事業報告附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、附属明細書は作成しない。